



平成28年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年11月4日

上場取引所 東名

上場会社名 愛知時計電機株式会社

コード番号 7723 URL <http://www.aichitokei.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 神田 廣一

問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 杉野 和記

TEL 052-661-5151

四半期報告書提出予定日 平成27年11月11日

配当支払開始予定日

平成27年11月27日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成28年3月期第2四半期の連結業績(平成27年4月1日～平成27年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
28年3月期第2四半期	19,385	△0.9	125	—	250	62.5	111	92.4
27年3月期第2四半期	19,552	△5.7	△20	—	154	△78.2	57	△81.0

(注) 包括利益 28年3月期第2四半期 106百万円 (△76.4%) 27年3月期第2四半期 449百万円 (△29.8%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
28年3月期第2四半期	2.16	2.15
27年3月期第2四半期	1.13	1.12

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
28年3月期第2四半期	42,482	21,527	49.9	412.44
27年3月期	43,645	21,659	48.9	415.63

(参考) 自己資本 28年3月期第2四半期 21,195百万円 27年3月期 21,350百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
27年3月期	—	5.00	—	5.00	10.00
28年3月期	—	5.00	—	—	—
28年3月期(予想)	—	—	—	5.00	10.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成28年3月期の連結業績予想(平成27年4月1日～平成28年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	42,210	1.5	2,210	51.5	2,400	23.6	1,550	33.7	30.17

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 — 社 (社名) 、 除外 — 社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P.3「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(3)会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示」をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む)
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数(四半期累計)

28年3月期2Q	51,400,000 株	27年3月期	51,400,000 株
28年3月期2Q	9,913 株	27年3月期	30,772 株
28年3月期2Q	51,379,597 株	27年3月期2Q	51,370,958 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報（注記事項）に関する事項	3
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	3
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	3
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	3
3. 四半期連結財務諸表	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
【ご参考】 事業部門別売上高比較表	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、個人消費の回復はなお鈍いものの、引き続き政府や日銀による景気刺激効果や金融の量的緩和などを背景に、設備投資や雇用情勢の回復などが見られ、全体としては、緩やかながら景気回復基調が続いております。一方、国際経済は、ギリシャの財政問題や米国の金融政策の行方、さらに中国経済の減速などへの懸念から、景気や株式市場の先行きには慎重な見方が強まっております。

当社グループを取り巻く環境は、新設住宅着工数、民間設備投資は堅調に推移したものの、当社事業分野に関わる動きは弱く、また、公共投資の減少や、原油安がある一方、原材料価格は円安によって高止まりとなっており、予断を許さない状況が続きました。

このような環境のもと、当社グループは平成27年5月に新たに策定いたしました「新中期経営計画2017」のもとで、基盤事業であるガス・水道メーターでの収益性改善、民需センサー・システム分野での優位性を見極めた市場戦略、グローバル市場へのさらなる拡大、経営力の強化といった重点施策の取り組みをすすめております。

当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は、家庭用プロパンガスメーターの需要回復、海外向けの流量センサーの販売好調などのプラス要因はありましたが、水道関連機器の輸出など高採算製品が不振となり、また水道メーター選別受注の影響などにより、売上高は、前年同期比0.9%減収の193億8千5百万円となりました。利益面につきましては、プロパンガスメーターの増収や、水道メーター選別受注による採算性の向上により、営業利益は前年同期比1億4千6百万円増益の1億2千5百万円となりました。また経常利益は、為替差益が縮小したことなどから、前年同期比9千6百万円増益の2億5千万円、さらに親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比5千3百万円増益の1億1千1百万円となりました。

事業部門別の状況は次のとおりであります。

(計測器関連事業)

売上高は、前年同期比0.9%減の193億4千5百万円となりました。各分野別の状況は次のとおりであります。

ガス関連機器

都市ガス関連機器は、ガスメーターの減少はありましたが周辺機器の増加もあり、ほぼ前年同期並みに推移しました。一方、LPガス関連機器は、前期の需要サイクルボトム期から当期は上昇期に転じました。この結果、売上高は前年同期比4.9%増の93億9千3百万円となりました。

水道関連機器

国内市場は、価格競争激化による販売価格の低下を回避するための選別受注を推し進め、減収となりました。また、注力しております海外市場は、新規市場開拓の面では一定の成果は上がったものの、既存市場が減収となりました。その結果、売上高は前年同期比9.6%減の78億2千5百万円にとどまりました。

民需センサー・システム

当社のコア技術を活かした電磁流量計や超音波流量計を中心とした液体・気体の各種センサーとシステムを、工場における省エネ・省資源管理や環境対策に向けて拡販を進めました。また、医療機器用流量センサーの海外市場への展開にも、引き続き積極的に取り組んでまいりました。その結果、売上高は前年同期比9.8%増の11億9千5百万円となりました。

計 装

入札による価格面での競争は依然厳しい状況が続いておりますが、大口物件の確保により受注拡大を図るべく、営業体制の充実や提案力・施工能力の強化などを従前から推し進めてまいりました。こうした施策により、売上高は前年同期比 13.8%増の 9 億 3 千万円となりました。

(特機関連事業)

特 機

売上高は、前年同期比微増の 3 千 9 百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第 2 四半期連結会計期間末における四半期連結貸借対照表の前連結会計年度末比増減は以下のとおりとなりました。

流動資産は、22 億円減少し、232 億 3 千 3 百万円となりました。これは、現金及び預金が 2 億 7 千 1 百万円増加しましたが、売上債権の回収が進み、受取手形及び売掛金が 26 億 5 千 5 百万円減少したことなどによります。固定資産は、10 億 3 千 7 百万円増加し、192 億 4 千 9 百万円となりました。これは、主に有形固定資産が 9 億 1 千万円増加したことなどによります。この結果、総資産は、11 億 6 千 3 百万円減少し、424 億 8 千 2 百万円となりました。

負債は、10 億 3 千万円減少し、209 億 5 千 5 百万円となりました。これは、支払手形及び買掛金が 7 億 1 千 8 百万円減少したことや、未払法人税等が 3 億 8 千 6 百万円減少したことなどによります。

純資産は、1 億 3 千 2 百万円減少し、215 億 2 千 7 百万円となりました。これは、親会社株主に帰属する四半期純利益 1 億 1 千 1 百万円及び剰余金の配当 2 億 5 千 6 百万円などによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成 28 年 3 月期の連結業績予想につきましては、平成 27 年 5 月 11 日の「平成 27 年 3 月期 決算短信」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

2. サマリー情報（注記事項）に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第 21 号 平成 25 年 9 月 13 日)、「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第 22 号 平成 25 年 9 月 13 日)及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第 7 号 平成 25 年 9 月 13 日)等を第 1 四半期連結会計期間から適用し、四半期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前第 2 四半期連結累計期間及び前連結会計年度については、四半期連結財務諸表及び連結財務諸表の組替えを行っております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,014	6,286
受取手形及び売掛金	12,006	9,351
有価証券	38	48
製品	728	1,293
仕掛品	5,752	5,492
原材料及び貯蔵品	246	130
その他	648	631
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	25,434	23,233
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	4,057	3,964
その他	3,628	4,630
有形固定資産合計	7,685	8,595
無形固定資産	123	95
投資その他の資産		
投資有価証券	8,573	8,327
その他	1,849	2,252
貸倒引当金	△20	△21
投資その他の資産合計	10,402	10,558
固定資産合計	18,211	19,249
資産合計	43,645	42,482
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	6,158	5,440
短期借入金	1,605	2,105
未払法人税等	474	87
役員賞与引当金	24	13
その他	2,849	3,019
流動負債合計	11,113	10,666
固定負債		
長期借入金	5,457	4,824
退職給付に係る負債	5,084	5,139
資産除去債務	5	5
その他	325	319
固定負債合計	10,872	10,289
負債合計	21,986	20,955

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成27年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年9月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,218	3,218
資本剰余金	311	311
利益剰余金	15,972	15,825
自己株式	△8	△2
株主資本合計	19,494	19,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,374	3,225
為替換算調整勘定	222	239
退職給付に係る調整累計額	△1,740	△1,622
その他の包括利益累計額合計	1,856	1,842
新株予約権	79	96
非支配株主持分	229	235
純資産合計	21,659	21,527
負債純資産合計	43,645	42,482

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
売上高	19,552	19,385
売上原価	15,410	15,202
売上総利益	4,141	4,183
販売費及び一般管理費	4,162	4,057
営業利益又は営業損失(△)	△20	125
営業外収益		
受取配当金	106	98
その他	136	95
営業外収益合計	242	193
営業外費用		
支払利息	40	37
その他	26	31
営業外費用合計	67	68
経常利益	154	250
税金等調整前四半期純利益	154	250
法人税、住民税及び事業税	54	110
法人税等調整額	64	20
法人税等合計	118	130
四半期純利益	35	119
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△22	8
親会社株主に帰属する四半期純利益	57	111

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)
四半期純利益	35	119
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	325	△148
為替換算調整勘定	△31	16
退職給付に係る調整額	119	118
その他の包括利益合計	413	△13
四半期包括利益	449	106
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	471	97
非支配株主に係る四半期包括利益	△21	8

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

【ご参考】

事業部門別売上高比較表

(単位：百万円)

事業部門		前連結会計年度						当連結会計年度					
		第1・第2四半期 〔自平成26年4月1日 至平成26年9月30日〕			第3・第4四半期 〔自平成26年10月1日 至平成27年3月31日〕			第1・第2四半期 〔自平成27年4月1日 至平成27年9月30日〕			第3・第4四半期(予想) 〔自平成27年10月1日 至平成28年3月31日〕		
		金額	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成比 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成率 (%)	前年同期 比 (%)	金額	構成率 (%)	前年同期 比 (%)
計測器関連事業	ガス関連機器	8,952	45.8	△ 7.7	9,217	41.8	0.8	9,393	48.5	4.9	9,304	40.8	0.9
	水道関連機器	8,660	44.3	△ 4.6	7,556	34.3	△ 1.8	7,825	40.4	△ 9.6	7,796	34.2	3.2
	民需センサー ・システム	1,089	5.6	2.4	1,172	5.3	△ 1.1	1,195	6.2	9.8	1,413	6.2	20.5
	計 装	817	4.2	△ 5.7	4,046	18.4	△ 7.3	930	4.8	13.8	4,289	18.8	6.0
計		19,520	99.8	△ 5.7	21,993	99.8	△ 1.8	19,345	99.8	△ 0.9	22,803	99.9	3.7
特機関連事業	特 機	31	0.2	5.0	35	0.2	11.8	39	0.2	23.8	21	0.1	△ 40.3
合 計		19,552	100.0	△ 5.7	22,029	100.0	△ 1.7	19,385	100.0	△ 0.9	22,824	100.0	3.6
(海外売上)		(983)			(1,087)			(784)			(1,667)		